令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績一覧

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	総事業費 （円） A＝B＋C	交付金充当額 （円） B	補助対象外経費 （円） C	事業始期	事業終期	設定した目標	実績 （支給実績、対象者数等）	達成状況	効果検証	所管課
1	低所得世帯支援給付金（追加分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③Ｒ５年度分の住民税非課税世帯　（15965世帯）	完了	17,343,000	17,343,000		Ｒ6.1	Ｒ6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	支給実績15965世帯	○：達成	低所得世帯の経済的負担軽減に寄与した	福祉総務課
2	○低所得世帯等こども加算・均等割のみ課税世帯支援給付金支給事業 ○低所得化世帯等支援給付金支給事業 ○定額減税補足給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（4744世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（38363人）	完了	1,570,948,329	1,570,948,329		R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給実績 均等割りのみ課税世帯：2042世帯 低所得世帯等へのこども加算（対象児童数）：1464人 令和6年度新たな非課税世帯及び新たな均等割り世帯：2702世帯 令和6年度新たな非課税世帯及び新たな均等割り世帯へのこども加算：436人 定額減税しきれないと見込まれるもの：22990人	○：達成	低所得世帯及び定額減税を受けきれない世帯の経済的負担軽減に寄与した	福祉総務課
3	令和６年度非課税世帯給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（21100世帯）	完了	460,070,000	460,070,000		R7.2	R7.11	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	支給実績15306世帯 非課税世帯へのこども加算：1136人	○：達成	住民税非課税世帯の経済的負担軽減に寄与した	福祉総務課
4	小学校給食費補助（臨時措置）	①食材費の高騰が続く中で、給食の量及び質の維持するため、令和４年度及び令和６年度に、それぞれ給食費を１月当たり300円増額した。しかしながら、令和６年度の牛乳と米価格は想定額を超過した。物価高騰による各家庭の生活状況を鑑みて、保護者の負担軽減のため、増額分及び超過額相当分を市が補助するもの。 ②給食の食材料費 ③公立小学校へ通う児童の保護者（教職員を除く）	完了	53,847,265	53,847,265		R6.4	R7.3	給食費における保護者負担増を０円とする。	対象者数　7,352名（R6.5.1児童数） 物価高騰による給食費の改定差額600円（月額）を補助	○：達成	保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	学務課
5	中学校給食費補助（臨時措置）	①食材費の高騰が続く中で、給食の量及び質の維持するため、令和６年度に、給食費を１食当たり30円増額した。しかしながら、令和６年度の牛乳価格は想定額を約３円を超過した。物価高騰による各家庭の生活状況を鑑みて、保護者の負担軽減のため、増額及び超過額相当分を市が補助するもの。 ②給食の食材費 ③公立中学校に通う生徒のうち、給食を利用する生徒の保護者（教職員を除く）	完了	15,803,801	15,803,801		R6.4	R7.3	給食費における保護者負担増を０円とする。	対象者数　3,381名（R6.5.1生徒数） 物価高騰による給食費の改定差額33円（１食）を補助	○：達成	保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	学務課
6	公立保育所給食費補助（臨時措置）	①食材費の高騰が続く中で、これまでの給食の量及び質を維持するためには令和４年度と比較し令和６年度に9,369,522円増額することが見込まれる。しかしながら、物価高騰による各家庭の生活状況を鑑みて、保護者の負担軽減のため、教職員を除く給食の食材料費の増額分を市が補助するもの。 ②給食の食材料費 ③公立保育園へ通う児童の保護者	完了	8,605,312	8,605,312		R6.4	R7.3	給食費における保護者負担増を０円とする。	対象者数 452名	○：達成	物価高騰の影響により、経済的な影響を受けている児童を持つ子育て世帯の家計支援に繋がったと考える。	保育課
7	住宅用再生可能エネルギー・省エネルギー機器等設置費補助（臨時措置）	①物価高騰下における生活者を支援し、ひいては脱炭素社会を実現するため、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減に資する太陽光発電システム等の設備等を新たに設置・購入数場合の費用の一部を補助するもの。 ②住宅用再生可能エネルギー・省エネルギー機器等設置費補助金 ③該当機器等を設置する市民等	完了	9,973,000	5,425,000	4,548,000	R6.4	R7.3	該当要件を備えた者の利用率100％	支給実績：116件			環境政策課
8	妊産婦健康診査費用の補助拡大（臨時措置）	①物価高騰による影響下でも、母親の産前の健康状態の安定を図るため、妊婦の健康診査費用の補助を拡充し補助するもの。 ②妊婦健康診査の費用補助。 ③市内在住の妊婦	完了	20,338,415	16,714,090	3,624,325	R6.4	R7.3	利用率100％	8,136枚　16,714,090円	○：達成	妊婦健康診査の費用の補助を行うことで、妊婦の経済的負担の軽減を図ることにつながり、安心して出産を迎えることができるようになる。	こども家庭相談課
9	鉄道事業者電力価格高騰対策補助事業（臨時措置）	①保有する路線の過半が鎌倉市内に敷設されている鉄道事業者に対して、電力価格の高騰により増加した運行費用の一部を負担することにより、地域公共交通の運行維持及び地域住民の移動手段確保を目的としている。 ②保有する路線の過半が鎌倉市内に敷設されている鉄道事業者の電力費用の価格上昇相当額 ③保有する路線の過半が鎌倉市内に敷設されている鉄道事業者	完了	9,622,000	9,622,000		R6.4	R7.3	該当要件を備えた補助対象事業者へ100％交付	補助金交付実績：9,622,000円 補助金交付事業者数：２者	○：達成	新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機に生活様式や人の移動に大きな変化が 生じ、利用者数の減少が依然として続く鉄道事業者に対して、電力価格の高騰により増加した運行費用の一部を負担することにより、地域公共交通の運行維持及び地域住民の移動手段を確保に繋がったと考える。	都市計画課